

# 新たな産業政策の論点

RIETI政策シンポジウム

2024年2月29日

大橋 弘

RIETIプログラムディレクター・ファカルティフェロー  
東京大学副学長・東京大学公共政策大学院教授  
東京大学大学院経済学研究科教授

# 産業フロンティア

今期プロジェクト(順不同・敬称略)

植杉 威一郎

- ◆ 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

馬奈木 俊介

- ◆ ウェルビーイング社会実現のための制度設計
- ◆ 人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計

小西 葉子

- ◆ ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析:サービス産業を中心に

吉川 洋

- ◆ 経済主体の異質性と日本経済の持続可能性
- ◆ 人口減少社会における経済成長・景気変動

川濱 昇

- ◆ グローバル化・イノベーションと競争政策

横山 明彦

- ◆ 電力市場のシステム・デザインとわが国への示唆

青山 秀明

- ◆ 暗号資産の実体経済における価格ダイナミクスとその複雑ネットワーク
- ◆ 経済ネットワークに基づいた経済と金融のダイナミクス解明
- ◆ COVID-19禍のもとのマクロ経済:その実証的分析と復興への道程

八田 達夫

- ◆ 2020年後における電力市場設計の課題

大橋 弘

- ◆ 産業組織に関する基盤的政策研究

# 話題

1. 適正な価格形成

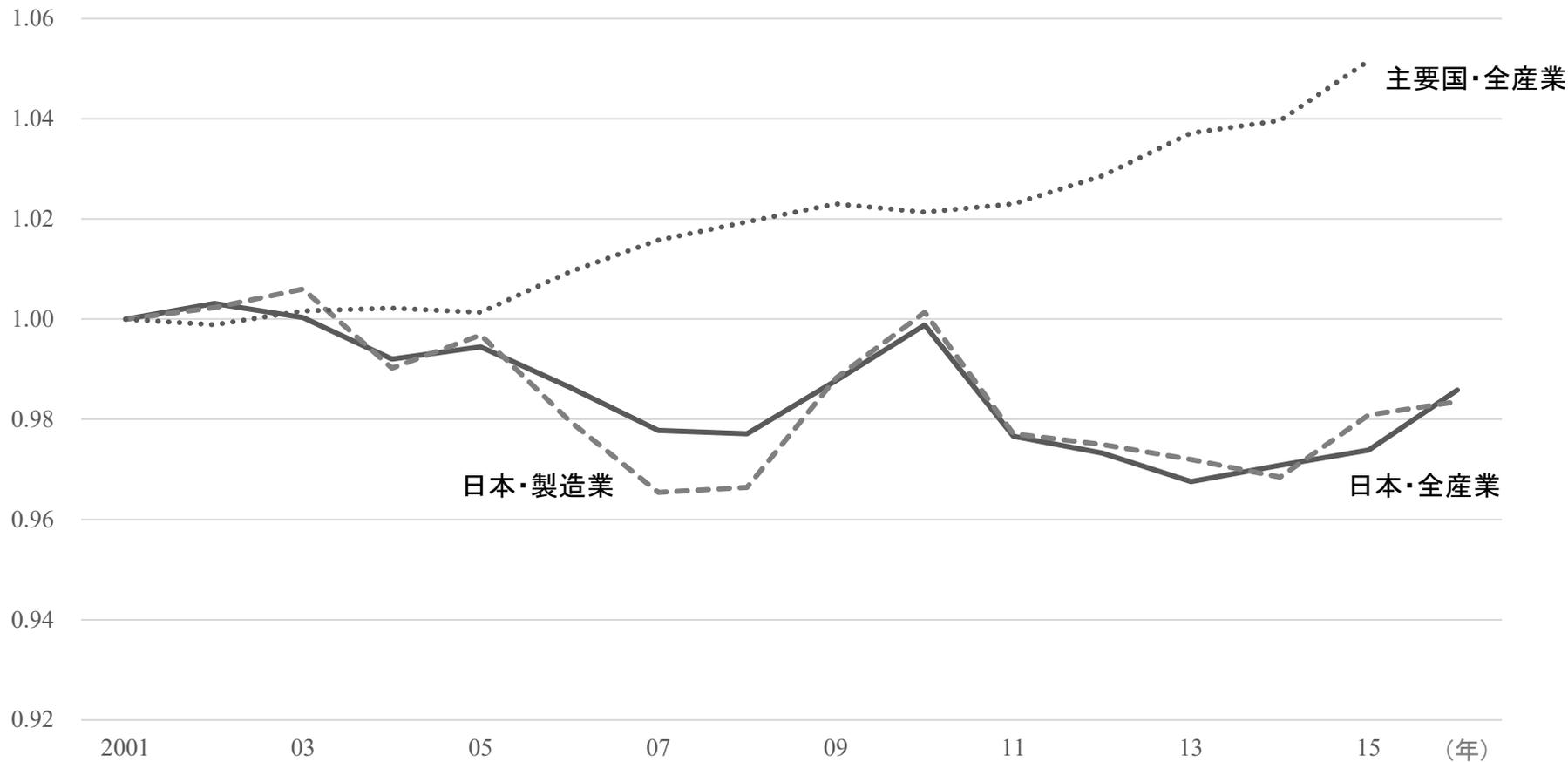
2. 新しい産業政策の論点

# 適正な価格形成

(前回のRIETI政策シンポジウムを踏まえて)

# マークアップ率 ( $p/mc$ ) の推移 (マクロ・アプローチによる)

わが国と主要国(2001年=1)



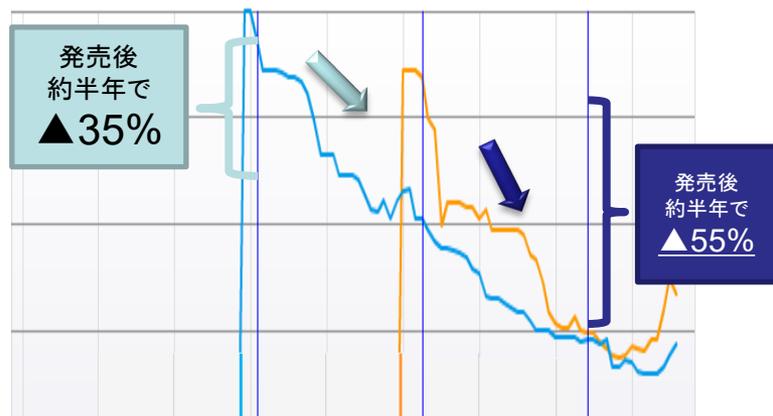
# 適正な価格形成に向けての課題

- 賃上げの原資として、適正な価格形成が前提として議論されている
  - 今年の「年次経済財政報告－動き始めた物価と賃金－」
- 欧米では、資源高になる前から価格上昇がみられており、競争政策の問題として議論されてきた。

## 家電製品の価格推移(イメージ図)

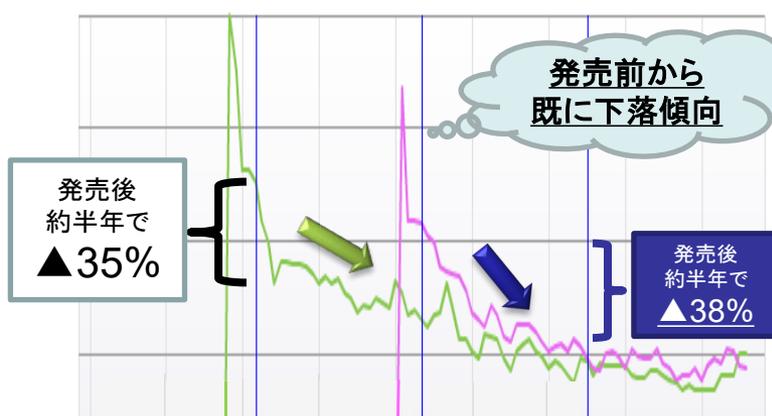
### 製品Aの最安値

(週別推移)

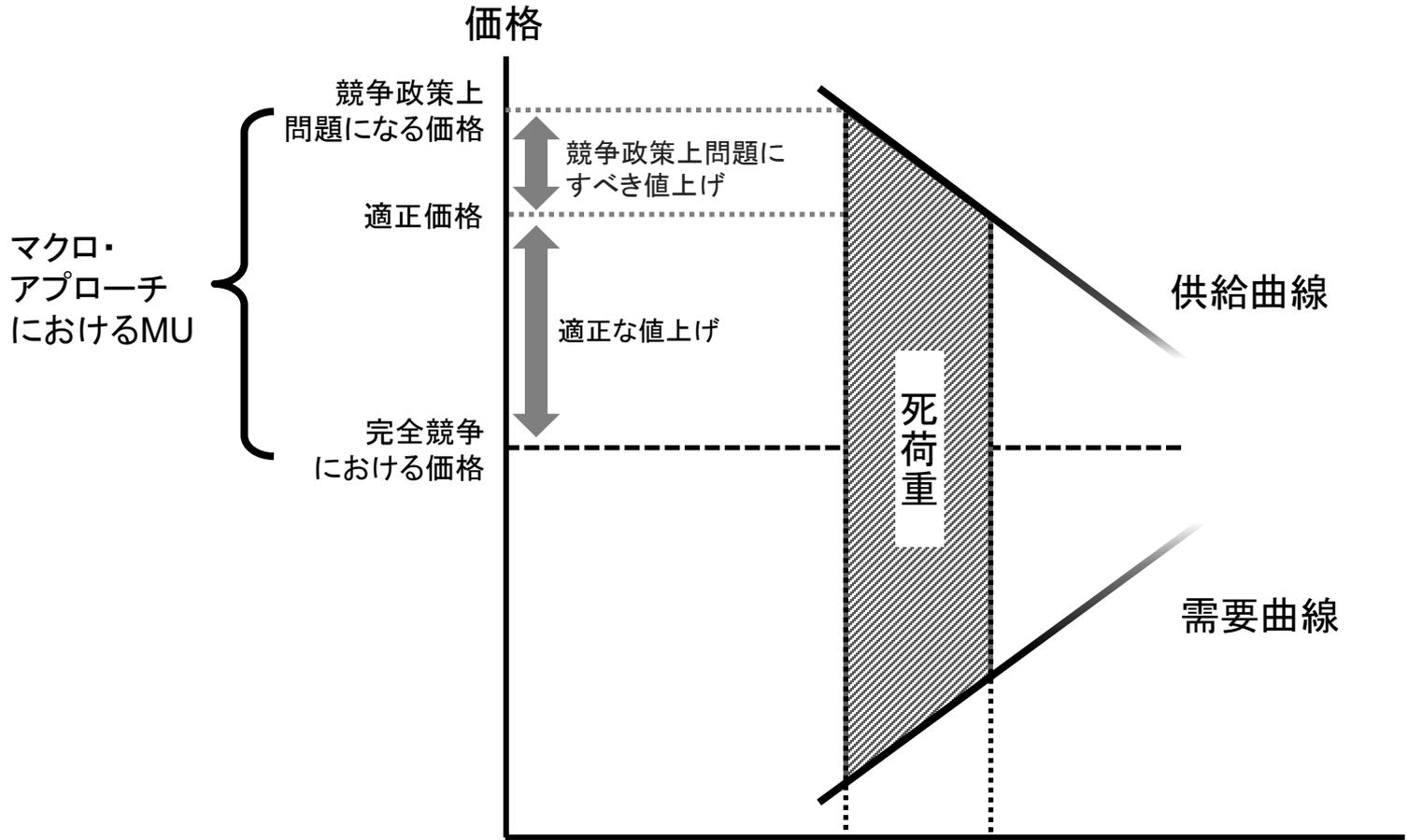


### 製品Bの最安値

(週別推移)



# 適正な価格形成と市場支配力の区別



## 今後の技術的な論点

- 現行の「マクロ」・アプローチの課題
  - 市場支配力のモデル化がなされていない
  - 生産物市場において、問題とすべき(不当な)市場支配力と適切な価格形成(正当な市場支配力)の区別がつかない
    - 需要の価格弾力性が少なくとも必要
  - 同様に、生産要素市場において不完全競争や交渉力(買手独占)の効果が捉えられていない
    - 取引モデルに不完全競争や交渉を入れる必要がある
- 「ミクロ」(市場)・レベルでの分析ならば、上記の課題をクリアできる。しかし、対象市場を超えた含意を得ることが困難か

## 家電価格の問題意識がその後どうなったか？

- 2013年に経済産業省の報告書において、再販規制と流通取引慣行ガイドラインの問題点を指摘。
- いろいろな経緯を経て、2013年に規制改革実行計画の答申。
- その後にガイドラインの見直し指定価格が実現したのが2022年。実に議論が始まってから10年超。ガイドライン改定後からも相当期間が経ってから
- 民民での商慣習を変更することの困難さを示すように特筆に値する
- この商慣習がデフレだけで説明がつくのか  
価格形成の分析が必要なように思われる

# 新たな産業政策の論点

# 産業政策における過去の議論

## 政策の正当性

- 外部性の存在
  - 例) R&Dにスピルオーバーがある
- 協調の失敗
  - 例) 価格シグナルに基づく投資にブーム&バストが起き、経済の変動幅を大きくする
- 公共性のある投入の存在
  - 例) 教育等のインフラといった「水平的な投入」の存在



## 政策への批判

- 情報の非対称性
  - 政府は市場の失敗を解消するだけの情報を持っていないので、市場の失敗(外部性、協調の失敗)以上に、政府が失敗する可能性が高く、そのコストも高い
- 「政治のとりこ」仮説
  - ロビイングや政治の圧力で、政策が民間企業の利益誘導に使われる
- 成功の尺度
  - 何をもって政策が成功したか、失敗したかを判断することが難しい(尺度を恣意的に選べるのではないか)

# RIETIでの研究(今期での例)

植杉他(24-E-001他)

信用保証制度において貸出先企業  
のリスクを政府セクターに移転する  
可能性

宇南山(23-J-030他)

保育所における政府投資の限界の  
可能性

大橋他①(22-E-080他)

新規企業の優遇策にて、資本提携の  
存在が政策効果に制約を与える  
可能性

大橋他②(23-E-001他)

合併規制の措置内容が厚生基準に  
よって大きく変わりうる可能性

# 産業政策における論点(研究)

## 既存研究(例)

研究開発等研究

特定セクター研究

クラスター研究

## 今後の方向性(案)

- サービス業を含む特定セクターや地理的クラスターへの政策介入において、方法論の精緻化やそれに伴うデータの蓄積も重要
- 他方で、どのような政策介入が成果の違いにどう繋がるのか、経済学的なメカニズムを明らかにする(例えばシミュレーションする)研究の厚みがさらに必要
- 産業政策の方法論が変化し、特に、大規模で長期に亘る政策が行われるなか、行政側のコミットメントや取り組みに対する評価軸の取り方が、企業のインセンティブにどのような影響を与えるのか。
  - 例)そもそも研究開発やR&D政策の評価の厚みが必要。これまでの選択と集中に立脚した科学技術政策はいかなる評価になるのか
  - 例)再エネ普及のために、地域に需要を作るのか、あるいは送電線を作るのか